

事務連絡  
令和3年1月29日

附属学校を置く各国立大学施設主管課長  
各都道府県私立学校主管課長  
各都道府県教育委員会施設主管課長  
各政令指定都市教育委員会施設主管課長  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課長

殿

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課長

森 政 之

「新しい時代の学びの環境整備 先導的開発事業」の募集について（依頼）

この度、文部科学省では、有識者会議を設置し、新しい時代の学びを実現するための学校施設の在り方や推進方策を検討するとともに、新しい時代の学びに対応した施設環境の整備モデルを構築するため、最新の知見等も踏まえた先導的なモデル研究（委託事業）を下記の通り実施するべく、必要な経費を令和3年度予算案に盛り込んでいるところです（別添参照）。

今後、実施要項等必要な資料を作成し、令和3年3月頃に事業を実施する学校設置者等を募集する予定ですので、現在、学校施設の整備を構想中（令和5年度以降に新增改築あるいは長寿命化改良事業等の大規模改修を予定しており、令和3年度に基本計画等を策定予定である学校を想定）の設置者におかれては、積極的に本委託事業への応募を御検討いただけますようお願いいたします。

また、このことについて、各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会等に対して、また、各都道府県におかれては所轄の学校法人等に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体におかれては、所轄の学校設置会社に対して、御周知くださるようお願いいたします。

記

- |           |   |
|-----------|---|
| 1. 事業名    | 新しい時代の学びの環境整備 先導的開発事業                   |
| 2. 予算額    | 令和3年度予算案 21,899 千円                      |
| 3. 採択予定件数 | 4～5 件程度<br>※ 新築2件程度、既存施設のリノベーション3件程度を想定 |

#### 4. 公募対象

- (1) 国公立の小中学校の設置者
- (2) (1) 以外の法人（特定非営利活動法人、民間企業等）  
※ (2) の場合、計画策定の対象校の学校設置者と連携して実施

#### 5. テーマ

以下の視点（例）を踏まえた新たな学校施設モデル研究を募集

- ・少人数による指導体制への対応を含め、個別最適な学び等を実現する施設環境の整備
- ・多様な学習活動に対応する施設環境の整備
- ・新しい生活様式を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
- ・人口動態等を踏まえた効率的・効果的な施設環境の整備
- ・上記のほか、学校の特色・魅力を引き出す創意工夫をプラス

#### 6. スケジュール（予定）

令和3年2月下旬～3月中旬	公募
令和3年3月下旬～4月上旬	企画提案選定委員会
令和3年4月下旬	委託契約締結・事業開始
令和3年9月～10月	中間報告
令和4年2月～3月	最終報告

#### 7. 成果物

新しい時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画及びビジュアルイメージ（学びのイメージ含む）

#### 【本件連絡先】

大臣官房文教施設企画・防災部  
施設企画課指導第一係  
TEL：03-5253-4111（内線 2291）  
FAX：03-6734-3690  
E-mail：sisetuki@mext.go.jp

## 背景

Society5.0時代・ポストコロナ社会において、ICTを活用しつつ、対面指導と遠隔・オンライン教育を最適に組み合わせた指導を充実していくなど、全ての子どもたちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びを実現していくことが求められています。

## 予算

文部科学省では、新しい時代の学びに対応した施設環境の整備モデルを構築するため、最新の知見等も踏まえた先導的なモデル研究を実施するべく、必要な経費を予算案に盛り込んでいるところです。

**1件あたり4～5百万円**を想定しています。（令和3年度予算案21,899千円／4～5件）※新築2件程度、既存施設のリノベーション3件程度をイメージ

## 募集

今後、実施要項等必要な資料を作成し、**令和3年3月頃**に事業を実施する**学校設置者等を募集**する予定です。

**学校施設整備を構想中の設置者におかれては、積極的に本委託事業への応募をご検討**いただけますようお願いいたします。

## 事業内容

- 学校設置者がコンサルタント等と連携し、学校建築や学校教育の有識者、学校関係者、地域住民、首長部局等を交えた協議会を設置し、基本計画等の策定、計画・設計プロセスの整理を実施。  
※文部科学省の有識者会議委員（学校建築、学校教育の専門家）もアドバイザー等として派遣
- 国は、本事業を通じて、新時代の学びに対応した学校施設の計画・設計事例を蓄積、横展開を図る。

## 公募対象

- (1) 国公立の小中学校の設置者
- (2) (1) 以外の法人（特定非営利活動法人、民間企業等）  
※ (2) の場合、計画策定の対象校の学校設置者と連携して実施

## テーマ

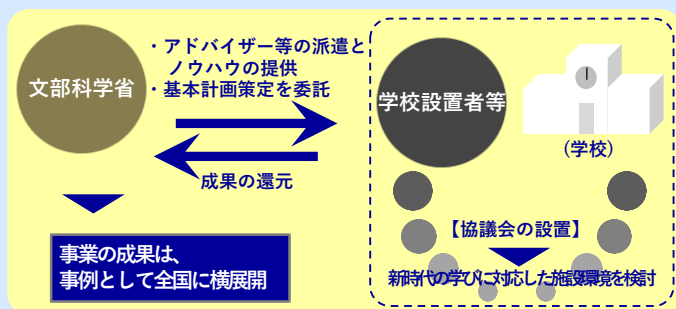
以下の視点（例）を踏まえた新たな学校施設モデル研究を募集

- ・少人数による指導体制への対応を含め、個別最適な学び等を実現する施設環境の整備
- ・多様な学習活動に対応する施設環境の整備
- ・新しい生活様式を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
- ・人口動態等を踏まえた効率的・効果的な施設環境の整備

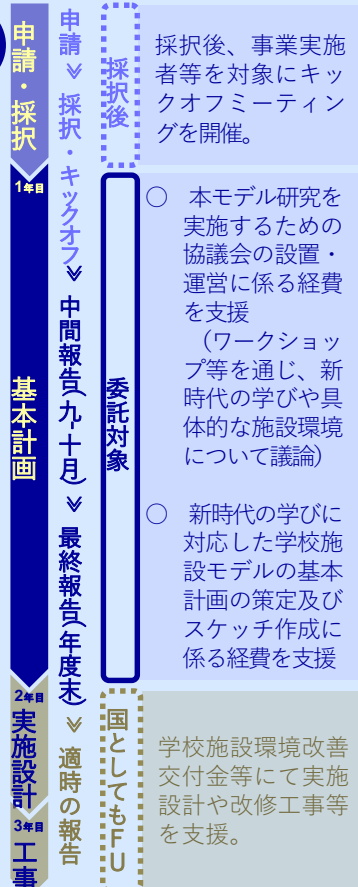
上記のほか、学校の特色・魅力を引き出す創意工夫をプラス

## 成果物

新しい時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画及びビジュアルイメージ（学びのイメージ含む）



## プロセス



採択後、事業実施者等を対象にキックオフミーティングを開催。

- 本モデル研究を実施するための協議会の設置・運営に係る経費を支援  
（ワークショップ等を通じ、新時代の学びや具体的な施設環境について議論）

- 新時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画の策定及びスケッチ作成に係る経費を支援

学校施設環境改善交付金等にて実施設計や改修工事等を支援。